



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 スズデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7480 URL <https://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 篤史

問合せ先責任者 (役職名) iクリエイト部長 (氏名) 安岳 宗吉

TEL 03-6910-6801

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	48,040	3.5	1,591	8.3	1,826	8.9	1,334	1.9
2018年3月期	49,782	18.9	1,735	71.3	2,005	59.2	1,309	63.5

(注) 包括利益 2019年3月期 1,244百万円 (7.9%) 2018年3月期 1,350百万円 (55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	96.07	96.03	7.9	6.3	3.3
2018年3月期	94.59	94.29	8.0	6.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,266	17,093	60.5	1,229.61
2018年3月期	29,827	16,641	55.8	1,200.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,093百万円 2018年3月期 16,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,737	1,102	1,267	5,170
2018年3月期	1,397	93	868	3,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		48.00	58.00	811	61.3	4.9
2019年3月期		10.00		110.00	120.00	1,683	124.9	9.9
2020年3月期(予想)		18.00		52.00	70.00		101.3	

2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当38円00銭 記念配当10円00銭

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当70円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	13.0	480	44.4	620	37.4	350	46.7	25.20
通期	45,400	5.5	1,180	25.8	1,450	20.6	950	28.8	68.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	14,652,600 株	2018年3月期	14,652,600 株
期末自己株式数	2019年3月期	750,859 株	2018年3月期	788,513 株
期中平均株式数	2019年3月期	13,891,504 株	2018年3月期	13,842,673 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	47,433	3.3	1,569	7.7	1,822	7.5	1,335	4.0
2018年3月期	49,032	18.4	1,700	69.5	1,969	53.8	1,284	56.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	96.13	96.09
2018年3月期	92.80	92.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	27,974	16,879	60.3	1,214.20
2018年3月期	29,525	16,388	55.5	1,181.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,879百万円 2018年3月期 16,385百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 仕入及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)における当社グループを取り巻く景況は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復が続くことが期待されていた中、米中貿易摩擦などに伴う国内外景気の不確実性が高まったことから、下期より先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界では、第1四半期は人手不足対策や生産性向上に伴う設備投資需要から堅調に推移したものの、第2四半期以降、データセンター向け投資やスマートフォン市場の需要低迷等による半導体関連業界の生産計画および設備投資計画が急減速する状況となりました。また、第4四半期に入り、中国景気の減速懸念から製造業全般に生産活動や設備投資に対して慎重な姿勢が見られるようになり、売上高は低調に推移いたしました。

こうした環境のもと、当社グループは「ものづくりサポーターカンパニー」として、顧客重視の営業活動による顧客ニーズに直結した提案営業を軸に成長分野であるロボットやIoT商材などの拡販に取り組み収益確保に努めるとともに、業務の合理化・効率化による品質向上を推進してまいりました。また、資産の見直しを進めることにより資産効率の促進を図りROAの改善に努めてまいりました。

以上の施策を実施することにより収益の確保に努めましたが、当連結会計年度の売上高は48,040百万円(前期比3.5%減)、営業利益は1,591百万円(前期比8.3%減)、経常利益は1,826百万円(前期比8.9%減)、親会社株式に帰属する当期純利益は1,334百万円(前期比1.9%増)と前期に比べて減収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

① FA機器分野

ロボット、センサー、表示機器等が増加したものの、電磁弁、制御盤等が減少し、売上高は27,706百万円(前期比4.0%減)となりました。

② 情報・通信機器分野

ルーター、OA機器等が増加し、売上高は4,875百万円(前期比11.1%増)となりました。

③ 電子・デバイス機器分野

EMI対策商品、基板等が増加したものの、スイッチングパワーサプライ、コネクタ等が減少し、売上高は5,088百万円(前期比7.7%減)となりました。

④ 電設資材分野

高圧機器、受変電設備等が増加したものの、電線ケーブル、ケーブルアクセサリ等が減少し、売上高は10,370百万円(前期比5.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,560百万円減少し、28,266百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,054百万円増加し、22,497百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加1,061百万円、有価証券の増加1,906百万円、受取手形及び売掛金の減少1,726百万円、商品の減少128百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,615百万円減少し、5,768百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の増加916百万円、建物及び構築物の減少1,631百万円、土地の減少2,002百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,013百万円減少し、11,172百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,667百万円減少し、8,653百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少971百万円、電子記録債務の減少221百万円、短期借入金金の減少102百万円、未払法人税等の減少193百万円、によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて345百万円減少し、2,519百万円となりました。

これは主に、長期借入金金の減少354百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて452百万円増加し、17,093百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,334百万円、未払配当金の支払811百万円によるものであります。なお、自己資本比率は60.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,562百万円増加し、5,170百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,737百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は1,397百万円の増加）

これは主に、税金等調整前当期純利益2,016百万円、法人税等の支払額822百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1,102百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は93百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の売却による収入3,773百万円、有価証券の取得による支出1,405百万円、投資有価証券の取得による支出999百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,267百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は868百万円の減少）

これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金金の返済による支出1,456百万円、配当金の支払額811百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、中国経済の減速懸念や通商問題などの影響で国内景気は不透明な状況が続いており、企業の生産活動や設備投資は鈍化傾向で推移するものと予想しております。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界においては、省力化・設備のI o T化など生産性向上を目的とした設備投資は引き続き継続するものの低調に推移すると見込んでおります。また半導体製造装置関連の主要顧客においては、下期より設備投資は回復傾向に向かい生産活動は上向くと期待はありますが、調整局面は継続するものと見込んでおります。以上の状況から通期では減収減益を見込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、「もの造りサポーターカンパニー」として、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを行ってまいります。

また、品質・生産性・効率化の更なる向上をめざし、受注業務の集約や物流機能の効率化等、IT化とロボット化を中心とした投資に加え、教育体系を充実させ社員一人ひとりがレベルアップできるよう取り組みを継続してまいります。

① 営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の精神で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の向上を図ってまいります。

人手不足の解消や生産性の向上に大きく貢献し、成長が見込めるロボット市場については、専任部門として設置したロボット販売営業所を中心に、従来の産業用ロボットと比べて安全性や汎用性が高く、人のそばで作業する「協働型」と呼ばれるロボットをはじめとして、労働力不足などの環境変化の課題解決に向けたトータルソリューションを提供してまいります。また、これまで中長期的に力を入れてきた医療機器関連市場、医療現場・介護関連市場をはじめとするメディカル市場や、産業の裾野が広い自動車業界においては、お客様のご要望に応じた提案を実行することで更なる業績の拡大を図ってまいります。

インターネットビジネスでは、通販サイトである「F A U b o n（エフエーユーボン）」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略とするとともに大手顧客の集中購買への対応等、様々なサービスを付加し、業績拡大を図ってまいります。

大和工場（宮城県黒川郡）は、当社の「もの造り」拠点として組立パソコン・端子台・ユニット製品等の組立加工やアッセンブリー加工等を行い、高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を一層強化してまいります。

また、販売促進策としては、当社施設を利用したの独自展示会やお客様の施設を利用させていただいて開催する出前展示会をはじめ、大規模展示会への出展で新規顧客の獲得と当社の商材・機能等をより深くご理解いただく活動を行ってまいります。

② 商品戦略

「品質・環境（省）、安全」をキーワードとした商材の開拓やメカトロニクス・セーフティ商材、機器組込み用商材、基板搭載用商材、環境関連商材等の販売を更に強力で推し進めてまいります。特にメカトロニクス商材においては、メーカー研修を含め、メカトロニクスに精通した人材の育成を加速し、提案力の強化を継続してまいります。

また、IoT/M2M専用モバイルインターネットサービス「スズデンMOBILE」の販売を通して、従来、有線による通信ネットワーク構築が難しかった現場でのデータ収集や、広大・広域な範囲における設備の遠隔監視・保守など、様々なシーンにおいて新たなソリューションを提供してまいります。

オリジナルブランド「U b o n（ユーボン）」では、主力の配線アクセサリや盤内パーツを更に充実するとともに、カスタムパソコン等の高付加価値商品や検定キット等の顧客ニーズを先取りした商材の開発を加速し、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、国内取引先の海外現地法人等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、特に当社と同じ東京証券取引所市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428,815	4,490,178
受取手形及び売掛金	12,420,396	10,693,667
電子記録債権	2,752,039	2,780,620
有価証券	199,994	2,106,955
商品	2,301,014	2,172,463
その他	343,836	256,342
貸倒引当金	△3,008	△2,680
流動資産合計	21,443,088	22,497,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,733,133	3,040,969
減価償却累計額	△1,437,338	△1,377,118
建物及び構築物(純額)	3,295,795	1,663,850
土地	3,911,613	1,909,493
リース資産	108,999	43,938
減価償却累計額	△72,329	△16,813
リース資産(純額)	36,669	27,125
その他	206,334	165,708
減価償却累計額	△132,486	△117,449
その他(純額)	73,847	48,259
有形固定資産合計	7,317,925	3,648,728
無形固定資産		
その他	95,354	72,452
無形固定資産合計	95,354	72,452
投資その他の資産		
投資有価証券	402,080	1,318,571
繰延税金資産	382,733	364,130
その他	208,128	403,672
貸倒引当金	△22,145	△38,787
投資その他の資産合計	970,797	2,047,586
固定資産合計	8,384,077	5,768,767
資産合計	29,827,165	28,266,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,641,633	3,670,131
電子記録債務	2,811,232	2,589,554
短期借入金	1,216,045	1,113,966
リース債務	17,277	10,891
未払法人税等	503,162	309,354
賞与引当金	300,549	238,981
役員賞与引当金	126,000	91,000
その他	704,392	629,206
流動負債合計	10,320,293	8,653,086
固定負債		
長期借入金	1,610,785	1,255,979
リース債務	29,151	24,007
業績連動賞与引当金	11,898	—
役員株式給付引当金	20,695	25,569
退職給付に係る負債	1,051,842	1,031,444
資産除去債務	1,800	44,676
その他	139,215	137,795
固定負債合計	2,865,389	2,519,472
負債合計	13,185,682	11,172,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,527,493	1,527,493
利益剰余金	13,832,506	14,345,604
自己株式	△680,416	△648,286
株主資本合計	16,498,813	17,044,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,915	46,738
為替換算調整勘定	28,306	11,638
退職給付に係る調整累計額	12,773	△8,664
その他の包括利益累計額合計	139,995	49,713
新株予約権	2,673	—
純資産合計	16,641,482	17,093,755
負債純資産合計	29,827,165	28,266,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	49,782,265	48,040,847
売上原価	42,473,563	40,999,892
売上総利益	7,308,702	7,040,954
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	524,260	549,014
給料手当及び賞与	2,426,204	2,378,660
株式報酬費用	14,214	6,516
法定福利費	406,046	376,489
退職給付費用	137,489	136,877
賃借料	228,228	271,142
減価償却費	229,534	196,184
貸倒引当金繰入額	△4,870	△1,662
賞与引当金繰入額	300,549	296,860
役員賞与引当金繰入額	126,000	91,000
業績連動賞与引当金繰入額	11,898	—
その他	1,173,182	1,148,837
販売費及び一般管理費合計	5,572,736	5,449,921
営業利益	1,735,966	1,591,033
営業外収益		
受取利息	1,128	1,745
受取配当金	12,300	14,568
仕入割引	260,981	241,822
為替差益	—	2,082
その他	52,173	58,107
営業外収益合計	326,583	318,327
営業外費用		
支払利息	12,187	10,104
手形売却損	10,076	10,284
売上割引	12,884	9,310
為替差損	3,353	—
減価償却費	14,859	28,779
貸倒引当金繰入額	—	17,976
その他	3,306	6,233
営業外費用合計	56,666	82,688
経常利益	2,005,883	1,826,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	28	316,508
投資有価証券売却益	—	6,691
新株予約権戻入益	—	832
特別利益合計	28	324,032
特別損失		
固定資産除却損	5,017	3,678
固定資産売却損	—	14,522
投資有価証券売却損	5	—
減損損失	—	115,621
特別損失合計	5,022	133,822
税金等調整前当期純利益	2,000,889	2,016,882
法人税、住民税及び事業税	718,655	631,224
法人税等調整額	△27,191	51,045
法人税等合計	691,464	682,269
当期純利益	1,309,424	1,334,612
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,309,424	1,334,612

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,309,424	1,334,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,239	△52,177
為替換算調整勘定	7,701	△16,667
退職給付に係る調整額	142	△21,437
その他の包括利益合計	41,083	△90,282
包括利益	1,350,508	1,244,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,350,508	1,244,329
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,631,658	13,482,387	△1,136,947	15,796,329
当期変動額					
剰余金の配当			△628,060		△628,060
親会社株主に帰属する当期純利益			1,309,424		1,309,424
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分		△9,368		30,560	21,191
自己株式の消却		△101,087	△324,955	426,043	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,290	△6,290		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△104,165	350,118	456,530	702,483
当期末残高	1,819,230	1,527,493	13,832,506	△680,416	16,498,813

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,676	20,604	12,631	98,912	4,439	15,899,681
当期変動額						
剰余金の配当						△628,060
親会社株主に帰属する当期純利益						1,309,424
自己株式の取得						△72
自己株式の処分						21,191
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,239	7,701	142	41,083	△1,765	39,318
当期変動額合計	33,239	7,701	142	41,083	△1,765	741,801
当期末残高	98,915	28,306	12,773	139,995	2,673	16,641,482

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,527,493	13,832,506	△680,416	16,498,813
当期変動額					
剰余金の配当			△811,743		△811,743
親会社株主に帰属する当期純利益			1,334,612		1,334,612
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		△9,770		32,206	22,436
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,770	△9,770		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	513,098	32,130	545,228
当期末残高	1,819,230	1,527,493	14,345,604	△648,286	17,044,041

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,915	28,306	12,773	139,995	2,673	16,641,482
当期変動額						
剰余金の配当						△811,743
親会社株主に帰属する当期純利益						1,334,612
自己株式の取得						△76
自己株式の処分						22,436
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,177	△16,667	△21,437	△90,282	△2,673	△92,956
当期変動額合計	△52,177	△16,667	△21,437	△90,282	△2,673	452,272
当期末残高	46,738	11,638	△8,664	49,713	—	17,093,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,000,889	2,016,882
減価償却費	244,393	224,963
減損損失	—	115,621
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,474	△61,568
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,000	△35,000
業績連動賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,898	△11,898
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,816	5,901
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,362	△20,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,295	16,313
受取利息及び受取配当金	△13,429	△16,314
支払利息	12,187	10,104
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△6,691
有形固定資産売却損益 (△は益)	△28	△301,985
有形固定資産除却損	5,017	3,678
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,494,685	1,692,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,658	126,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	687,750	△1,190,041
未払又は未収消費税等の増減額	335,492	△30,290
その他	69,502	17,020
小計	2,011,283	2,555,284
利息及び配当金の受取額	13,127	14,418
利息の支払額	△11,923	△9,991
法人税等の支払額	△614,967	△822,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,397,519	1,737,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,430	△96,009
有形固定資産の売却による収入	28	3,773,184
無形固定資産の取得による支出	△28,920	—
有価証券の取得による支出	—	△1,405,781
投資有価証券の取得による支出	△46,100	△999,893
投資有価証券の売却による収入	2,580	11,854
敷金及び保証金の差入による支出	△3,736	△185,046
敷金及び保証金の回収による収入	2,315	4,470
定期預金の払戻による収入	21,000	21,000
定期預金の預入による支出	△21,000	△21,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,264	1,102,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,217,814	△1,456,713
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41,586	△18,036
配当金の支払額	△628,060	△811,743
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,690	19,491
その他	99	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868,670	△1,267,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,536	△10,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,121	1,562,805
現金及び現金同等物の期首残高	3,167,689	3,607,810
現金及び現金同等物の期末残高	3,607,810	5,170,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」183,011千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」468,374千円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」、「有形固定資産売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた69,478千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」5千円、「有形固定資産売却損益(△は益)」△28千円、「その他」69,502千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28千円は、「有形固定資産の売却による収入」28千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200.14円	1,229.61円
1株当たり当期純利益金額	94.59円	96.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	94.29円	96.03円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,309,424	1,334,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,309,424	1,334,612
普通株式の期中平均株式数(株)	13,842,673	13,891,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,255	6,264
(うち新株予約権(株))	(44,255)	(6,264)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,641,482	17,093,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,673	—
(うち新株予約権(千円))	(2,673)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,638,809	17,093,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,864,087	13,901,741

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度125千株、当連結会計年度124千株)。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度125千株、当連結会計年度124千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

仕入実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	24,369,191	△4.7
情報・通信機器	4,111,832	11.8
電子・デバイス機器	4,179,542	△9.3
電設資材	8,213,979	△4.2
合計	40,874,546	△3.7

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	27,706,695	△4.0
情報・通信機器	4,875,096	11.1
電子・デバイス機器	5,088,815	△7.7
電設資材	10,370,238	△5.9
合計	48,040,847	△3.5

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② そのほかの役員の異動

該当事項はありません。